

# 平成29年度 年次報告書



A N N U A L  
R E P O R T

社会福祉法人 中央共同募金会

ごあいさつ

# たすけあいの 地域社会づくりをめざして

社会福祉法人 中央共同募金会 会長 斎藤 十朗



共同募金運動は、平成29（2017）年に創設70周年を迎えました。戦後、民間社会福祉の復興から始まったこの運動は、それぞれの時代における福祉課題の解決のため、常に国民とともに進められてきました。この71年間の募金総額は、実に9,852億円にのぼります。長きにわたり、ご協力をいただいた市民や企業・団体の皆さまをはじめ、全国各地で共同募金運動に参加された募金ボランティアの皆さまに、心よりお礼申し上げます。

平成29年度は、全国の共同募金へのご寄付として、179億1,015万8,342円を賜り、全国で5万1,256件の地域福祉活動に助成することができました。また、平成28（2016）年4月の熊本地震発生に伴い設置した「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州（ボラサポ・九州）」や東日本大震災の被災者を支援する「ボラサポ2」により被災地への継続的な支援を行いました。

さらに、企業等の社会貢献活動への意識が高まっており、こうした企業の社会貢献活動の具体化を支援するため、中央共同募金会では「赤い羽根福祉基金」を実施しています。これは、企業等の社会貢献意識を束ね民間の社会福祉資金を醸成し、効果的・継続的な助成事業を全国的な視野から企業等に代わって実施するものです。

近年、身近な地域で支え、支えられる地域コミュニティを育成する「地域共生社会」の実現に向けて、地域福祉をめぐる制度や施策が変化しており、住民主体による福祉活動の推進やそれを支える総合相談・生活支援体制の整備が進められています。

こうしたなかで共同募金会は、住民参加による地域福祉活動の推進を図ってきた社会福祉協議会と連携しながら、社会課題や生活課題の解決に向けた地域福祉の民間財源として共同募金がいっそう活用されるよう、さらに運動を推進していくことが求められています。

中央共同募金会では、運動創設70年にあたり「中央共同募金会企画・推進委員会」を設置して、「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」の答申を受けました。本答申は、この先10年の新たな共同募金運動についての方針を定めております。答申の実現に向けて、都道府県共同募金会、市区町村共同募金委員会、中央共同募金会が互いの役割を發揮し、地域や社会の課題とニーズを明らかにして、市民の共感のもとに活動への参加や寄付につなげる共同募金運動をいっそう活性化させようとするものです。

本会および共同募金運動に、引き続き皆さまのご支援ご協力をお願い申し上げます。

## ● 共同募金会の主な事業

### 赤い羽根共同募金



赤い羽根共同募金は、社会福祉法に基づき、全国の都道府県ごとに設置された「共同募金会」により都道府県の区域を単位にして行われる民間の募金運動です。各都道府県内で「赤い羽根共同募金」としてお寄せいただいたご寄付は、その都道府県内のさまざまな地域の課題解決のために役立てられます。赤い羽根共同募金運動の期間は10月1日から翌年3月31日までの6か月間で、北海道から沖縄県まで全国一斉に行われます。

毎年12月には、共同募金運動の一環として歳末たすけあい運動が行われます。地域住民やボランティア、関係機関・団体等の協力のもと、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな福祉活動を重点的に展開します。

### 赤い羽根の災害時支援



都道府県共同募金会は、災害に備えて赤い羽根共同募金の3%を積み立てる「災害等準備金」により被災地に設置される災害ボランティアセンターの活動の支援を行っています。

また、全国的なネットワークをいかして、被災自治体や日本赤十字社とともに、被災された方の当面の生活を支える見舞金である「災害義援金」の受付窓口としての役割を担います。

加えて、中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアやNPOの活動を支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」を設置し、被災地等で活動するボランティア団体やNPOの支援を行っています。

### 赤い羽根福祉基金



#### 赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金は、中央共同募金会が、企業や個人の皆さまからの社会貢献のご意思を束ねて、全国的な視野から効果的・継続的な助成事業を実施するための民間の社会福祉資金です。

今、本当に地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的、モデル的な取り組みを集中的に支援しています。

#### もくじ

##### 赤い羽根共同募金運動の成果 地域の課題解決に向けて

地域のさまざまな課題を解決するために ～助成の事例～	4
募金運動期間の拡大と「テーマ型募金」の推進	6

##### 赤い羽根の災害時支援

災害義援金と災害等準備金	8
ボラサポ（支援金）による 中央共同募金会の取り組み	9
九州北部豪雨での取り組み	10
企業・NPOとの協働による災害被災者支援	11

赤い羽根福祉基金の取り組み	12
---------------	----

共同募金の国際的組織との連携	15
----------------	----

##### 企業・団体との連携

赤い羽根共同募金等への協力	16
「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」 （ボラサポ・九州）、ボラサポ2への協力	18

平成29（2017）年度 中央共同募金会の事業	20
-------------------------	----

##### データ編

共同募金統計 募金編	22
共同募金統計 助成編	24
組織概要	26

## 》地域のさまざまな課題を解決するために～助成の事例～

赤い羽根共同募金で集まった募金の約7割は、募金をいただいた地域で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる市区町村を越えた広域的な課題を解決するための活動に、都道府県の範囲で使われています。平成29年度にお寄せいただいた募金では、全国5万1,256件の市民による地域福祉活動を応援しています。共同募金が応援した活動の一部をご紹介します。

### 共同募金運動の概要 平成29年度

#### 募金総額

共同募金総額	179億1,015万8,342円
赤い羽根共同募金	131億6,762万6,205円
地域歳末たすけあい募金	42億1,153万4,594円
NHK歳末たすけあい募金	5億3,099万7,543円

#### 助成総額

共同募金助成総額	155億365万5,471円
赤い羽根共同募金による助成	110億7,428万7,197円
地域歳末たすけあい募金による助成	39億1,431万636円
NHK歳末たすけあい募金	5億1,505万7,638円



#### 東日本大震災被災者の コミュニティ形成支援



##### 岩手県 大槌町社会福祉協議会

仮設住宅と災害公営住宅の入居者と在宅住民との交流を図るため、毎月、サロン活動を行いました。

仮設のコミュニティが弱体化していくなかで、住民が部屋から外に出るきっかけづくりができ、顔を見て他愛のない会話を笑いあうことができました。

季節の行事では、内陸に避難していた方々も参加し、「帰ってきてよかった」と楽しむ姿が見られました。



#### 家庭訪問型子育て支援



##### 埼玉県 NPO法人川越子育てネットワーク

子育て経験者であるボランティアが、1～6歳（未就学児）までのお子さんのいる家庭を訪問する家庭訪問型子育て支援の活動を行っています。

母親を笑顔にし、自信を回復するお手伝いをしており、利用した母親からは、「利用する前と後では子育てへの気持ちがガラリと変わった。利用してよかった」との感想をいただきました。



#### ひとり暮らしの高齢者の ための見守り活動



##### 富山県 砺波市社会福祉協議会

ひとり暮らしの高齢者を対象に、電話やお弁当の配達などによる見守り活動を行っています。日ごろの電話訪問を通じて、お話を聞きながら安否を確認します。

また、お弁当などをお届けする際に、直接顔を合わせると、普段の電話以上に会話がはずみます。高齢者の方々もとても喜んでくださっており、今後もこの見守り活動をぜひ継続していきたいと思っています。



#### 身体障害者補助犬 PR事業



##### 愛知県 江南市社会福祉協議会

子どもたちが身体障害者補助犬の役割を理解するために、講話や、介助犬PR犬によるデモンストレーション等、身体障害者補助犬PR事業を行いました。

車いす利用者のパートナーとして日常生活をサポートする介助犬。子どもたちが介助犬のすばらしさを学ぶことで、障がいのある方への理解が深まり、介助犬の育成支援につながっています。



## DV被害者支援と 予防・啓発活動



### 三重県 女性と子どものヘルプライン・MIE

県内唯一のDV被害者支援団体として、当事者に寄り添い、セラピーやカウンセリングの場を提供しています。また、中・高校生を対象に、デートDV防止啓発パンフレットの提供や研修など、将来的なDVを防止するための活動も行っています。

DV被害者の回復には長い時間がかかりますが、早く社会復帰できるよう、支援していききたいと思います。



## 益田市障がい者 スポーツ大会の開催



### 島根県 益田市身体障害者福祉協会

障がいがある人、支えてくださる方による、年1回の合同スポーツ大会である「第14回益田市障がい者スポーツ大会」を開催しました。天候に恵まれ、総勢230人が相互のコミュニケーションを深め、社会参加の促進や、機能回復・体力維持増強を図ることができました。今後とも、障がい者スポーツの振興に取り組みますので応援をお願いいたします。



## 放課後の子どもたちの 学習支援活動



### 山口県 花育の会

子どもたちの居場所づくりと確かな学力の育成をめざし、毎週水曜日の放課後、柳井市の小学校3校、あわせて54人の子どもたちの学習支援を実施しました。

学校からも、この取り組みが少なからず役立っていることを聞いて、うれしく思っています。

共同募金からの支援で豊かな活動ができ、「いっそうの支援を」と思いを強くしています。



## ふれあい ネットワーク学習



### 福岡県 杵岐東校区社会福祉協議会

「認知症」の正しい知識を身につけ、理解を深めることで、安心して生活できる地域をめざし、子どもたちが「認知症」について学習する機会を設けました。

グループに分かれ、認知症の人を探して話しかけたり、協力店舗で尋ねたりといった模擬演習を行いました。参加した子どもたちからは、「できることがあれば手伝いたい」との感想が聞かれました。

赤い羽根共同募金は  
年間200万人の  
募金ボランティアの皆さまに  
支えられています



街頭募金（秋田県）



街頭募金（神奈川県）



### ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネット上でご寄付いただけます。



### はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。



街頭募金（京都府）



街頭募金（佐賀県）

## 》募金運動期間の拡大と「テーマ型募金」の推進

共同募金会では、共同募金を改革する取り組みの一つとして、従来10月1日から12月31日の3か月間行ってきた募金運動を、平成28年度より、すべての都道府県において、10月1日から3月31日の6か月間に期間を拡大して実施しています。

拡大された1月から3月の期間では、テーマ型募金の取り組みが全国各地で展開されており、平成29年度における募金実績は、全国で約2億5,000万円に達しました。

### テーマ型募金とは？

共同募金における「テーマ型募金」とは、緊急に解決すべき特定の地域課題を共同募金の募金テーマとして掲げ、課題解決に取り組む活動団体が主体となって、個人や企業に対して地域課題や自らの活動を伝え、共感による募金を呼びかける募金手法のことをいいます。

寄せられた募金は、該当するテーマの活動に対して助成されるため、具体的な使いみちをイメージしやすく、寄付者の意思が助成に反映されやすいしくみです。

### 全国でのテーマ型募金への取り組み状況（平成29年度）

都道府県名	プロジェクト名	参加団体数	都道府県名	プロジェクト名	参加団体数
青森	青森応援プロジェクト	8	大阪	子どもが真ん中の居場所づくりで岸和田から孤立をなくしたい！（岸和田市） 「みんなで食べたならおいしい」にご支援を！（住吉区）	2
岩手	あったかいわてプロジェクト～地域みまもり応援募金～	2		兵庫	子どもの支援・居場所づくり
宮城	みやぎチャレンジプロジェクト	30	奈良	奈良県び～すべ～すプロジェクト事業	9
秋田	赤い羽根社会課題解決プロジェクト	5	和歌山	犯罪等の被害にあわれた方々への支援をテーマに、募金活動を行う。	1
福島	地域課題解決型募金	3	鳥取	つかいみちを選べる募金	2
茨城	こども すこやか募金	3	島根	テーマ募金	8
栃木	赤い羽根おうえんプロジェクト 赤い羽根とちぎ安心生活支援プロジェクト	8	岡山	赤い羽根共同募金「地域ささえあいプロジェクト」	8
群馬	つかいみちを選べる赤い羽根募金	9	広島	社会課題解決プロジェクト 地域活動支援プロジェクト 赤い羽根ESD支援プロジェクト	51
埼玉	赤い羽根進学費用応援プロジェクト	10		山口	赤い羽根テーマ募金
千葉	“つかいみち”を選べる募金	13	徳島	テーマ募金	5
新潟	にいがた・新テーマ型募金 あったか雪募金(市町村域)	11	香川	テーマ募金	7
富山	あったか雪募金(黒部市)	1	高知	地域福祉活動推進プロジェクト	3
石川	白山ろくあったか募金(白山市)	3	福岡	ふくおか課題解決応援プロジェクト	2
福井	分野選択できる募金(10月～3月)	21	長崎	テーマ募金(使途選択募金)	5
	事業を指定できる募金(1月～3月)		大分	子育て応援事業 子ども達のふれあい・友達づくり応援事業	2
山梨	社会課題プロジェクト(テーマ募金)	2	宮崎	認知症架け橋募金(高鍋町) にしめらおでかけ募金(西米良村)	2
長野	つかいみちを選べる赤い羽根募金	2	沖縄	りゅうちゃん子どもの希望募金	25
静岡	使いみちを選べる募金(使途選択募金)	12			
愛知	5市区町共募で、テーマを決めて募金活動を実施	5			
滋賀	テーマ募金(市町村域) 使途選択募金(県域)	12			
京都	ひとり親家庭のこどもたちの支援 認知症の見守り	2			
				合計	305

## 「認知症架け橋募金」——認知症の方と家族を地域で支えあう町づくりをめざす

宮崎県 高鍋町共同募金委員会 募金実績31万3,415円（平成29年度）

高鍋町共同募金委員会では、認知症の方とその家族が地域で安心して暮らせる町づくりをめざす「認知症架け橋募金」に取り組んでいます。

認知症の進行を緩やかにするためには、慣れ親しんだ地域で、皆さんと変わらず暮らし続けること。そのためには認知症を正しく理解し、地域で支えあっていくことが大切です。

そこで、認知症架け橋委員会では、川柳を通して認知症に地域ぐるみで触れあい、認知症と地域をつなげる架け橋をつくりたいという思いから「認知症架け橋川柳」を募集し、選ばれた作品をのぼり旗にして、啓発活動の一環としています。

地域で認知症の方を見守り、支えあう基盤づくりを進めるため、社会福祉協議会や商工会議所等の関係団体と連携した取り組みとなっています。寄付は、振り込みによる受け付けのほか、町内の放課後児童クラブの協力を得て「認知症架け橋募金」専用募金箱を製作し、幼稚園・保育園・企業・病院等に設置して呼びかけを行っています。



平成29年度ポスター

### 担当者の声

Staff's voice



宮崎県 高鍋町共同募金委員会 増田博一さん

「めがせ！認知症に優しい町・高鍋」をスローガンに、平成27（2015）年から取り組んでいます。学校で行う福祉教育の時間で、認知症を身近に感じ、関心を持ってもらうことで、「認知症架け橋川柳」もたくさん集まるようになりました。

この活動は、認知症と地域を結ぶ「架け橋募金」です。

## 「しものせき後見人支援プロジェクト」——成年後見難民ゼロをめざして

山口県 しものせき後見人支援プロジェクト 募金実績84万8,006円（平成29年度）

「しものせき後見人支援プロジェクト」は、下関市内の企業関係者や市民、認知症高齢者や知的障がい者の家族、福祉関係者、弁護士、行政書士、大学生ボランティアなどのメンバーで平成26（2014）年8月に設立されました。

成年後見制度とは、日常生活上の判断能力に不安のある方（認知症高齢者や知的障がい、精神障がいのある方）の権利や財産を守るための制度ですが、まだ市民には十分に理解が進んでいない現状があります。同プロジェクトでは、成年後見制度の啓発や理解を深めるための学習会などを行うとともに、制度利用者やご家族の受け皿となる支援センターの開設をめざして活動しています。

下関市における「成年後見難民ゼロ」を、市民の力で実現することをめざして、成年後見制度の普及・啓発活動を進めるとともに、共同募金のテーマ募金に参画し、募金箱の設置、寄付つき商品の開発などの多様な募金活動を展開しています。



### 担当者の声

Staff's voice



しものせき後見人支援プロジェクト代表 林陽一郎さん

認知症の方や知的障がいがある人たちが安心して下関で暮らしていくために、成年後見制度の普及と活用の促進をめざしてプロジェクトを立ち上げました。

メンバー全員で話し合いを重ねることで、めがせ目標を共有し、メンバーが楽しくおしゃれに参加できることをコンセプトに活動を続けています。

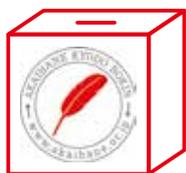
寄付を集めるのは大変なことです。市民の目線で、わかりやすさ、楽しさを感じられるような募金活動を展開していきたいです。

# 赤い羽根の災害時支援

## 》災害義援金と災害等準備金

被災した都道府県を単位に、お見舞金となる「災害義援金」の募集・配分や、災害ボランティア活動等を支援するための「災害等準備金」の積み立て・助成を行っています。

### 災害義援金とは？ 被災された方を支えます



共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。災害義援金は、災害により被災された方へのお見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の当面の生活を支える資金として位置づけられています。

ご寄付いただいた災害義援金の全額は、被災都道府県行政の設置する義援金配分委員会を通し、被災者の皆さまへのお見舞金としてお渡ししています。

### 「災害義援金」募集の実施状況（平成29年度）

名称	受付期間	実績額
平成28年熊本地震義援金	平成28年4月1日～平成31年3月31日	131,367,587円
九州北部豪雨災害義援金	平成29年7月10日～平成30年9月28日	1,699,585,342円
平成29年台風21号災害義援金*	平成29年11月2日～平成30年1月31日	6,932,504円
秋田県大雨災害義援金	平成29年7月27日～平成29年8月31日	54,093,229円
台風18号大分県災害義援金	平成29年9月21日～平成30年3月30日	7,982,788円
	合計	1,899,961,450円

\* 三重県、和歌山県における被害

### 災害等準備金とは？ 被災地の災害ボランティアセンターを支えます



共同募金会では、被災地でのボランティア活動を支援するため、毎年共同募金の3%を災害等準備金として積み立てています。

災害等準備金は、基本的には各県ごとの災害に対して助成を行うことが原則ですが、大規模な災害が発生した場合には、都道府県域を越えて全国の共同募金会が災害等準備金を拠出しあい、被災地を支援します。

平成29年度は、台風や大雨災害等により、災害救助法が適用された「九州北部豪雨災害」、「秋田県大雨災害」、「台風18号大分県災害」、「台風21号災害」に対し5県の市区町村で災害ボランティアセンターが開設されましたが、その立ち上げ資金や運営費として、共同募金会では合計約3,500万円を助成しました。

### 災害等準備金による支援事例

#### 災害ボランティアセンターの運営 ～九州北部豪雨災害における被災者支援～

福岡県朝倉市、添田町、東峰村、大分県日田市では災害救助法が適用され、災害ボランティアセンターが開設されました。これまでに全国各地から6万名を超えるボランティアがかけつけ、これら災害ボランティアセンターを拠点として、一般家屋の泥出しや家財の搬出を中心とした活動を行いました。

災害ボランティアセンターの運営には、スコップ等の備品や仮設トイレ、事務機器等の費用が生じます。各県共同募金会では、「災害等準備金」により、災害ボランティアセンターの運営を支えました。



## 》ボラサポ（支援金）による中央共同募金会の取り組み

災害時、被災した都道府県共同募金会が中心となり、災害義援金や災害等準備金の対応を行います。中央共同募金会では被災した範囲や被害の程度に応じて「ボラサポ（支援金）」による支援も行っています。

### 支える人を支える募金、ボラサポ



赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」（ボラサポ）は、被災地等で活動するボランティアグループや NPO のための支援金です。

ボラサポは、これまでに東日本大震災（ボラサポ、ボラサポ2）と平成28年熊本地震（ボラサポ・九州）に際して実施され、寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその思いを、活動する団体につなぎ、被災された方々を支えてきました。

### ボラサポ・九州

平成28年熊本地震に際して、中央共同募金会では、発災直後の4月19日より、全国の皆さまからお寄せいただくご寄付を財源として、被災地等で活動するボランティアグループ・NPOを支援する、ボラサポ・九州を立ち上げました。

ボラサポ・九州への寄付総額

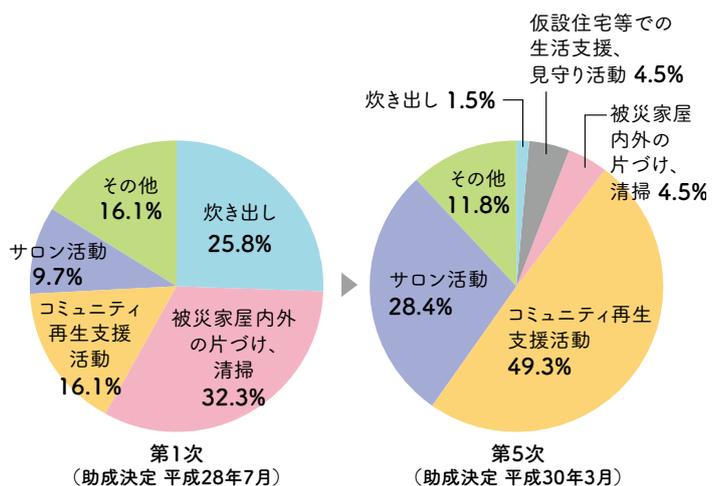
（平成30年3月現在）**5億4,399万円**

〈助成の総額（第1次～第5次）〉/266件/5億349万円

発災から約2年、自立再建していく方がいる一方で、自宅の建設や修理工事、区画整理や災害公営住宅建設事業の遅れなどから、被災地では、いまなお3万人を超える方々が住まいや心身の健康への不安を抱えながら、仮設住宅などでの避難生活を余儀なくされています。

高齢化や生活困窮、地域からの孤立など、さまざまな課題があるなかで、住民同士の見守り活動や情報交換・交流の場づくり、孤立防止のためのサロン活動などの取り組みが行われています。

### 「ボラサポ・九州」助成による活動内容の変化



▲ 1次と5次の活動内容を比較すると、支援が、片づけや炊き出し等緊急救援活動から生活支援、復興支援活動へと転換していることが見受けられます。

### ボラサポ2

東日本大震災の被災地の復興にはまだ時間がかかります。岩手、宮城、福島各県共同募金会を通じ、被災地の住民が主体となった仮設住宅や復興住宅におけるコミュニティの構築、再生の活動など、地域でのつながりのきっかけづくりに必要な活動への助成を行っています。

ボラサポ2への寄付総額

（平成30年3月末現在）**4億1,992万円**

〈助成の総額（累計）〉2,485件/2億3,014万円



#### 山田町朗読ボランティア（岩手県山田町）

保育園児や小学生等に元気と笑顔を届けるため、絵本の読み聞かせを行っています。また、視覚障がい者の方には、声の広報による情報提供および交流会を実施しています。

## 九州北部豪雨での取り組み

### 九州北部豪雨における災害ボランティアセンター運営支援と被災地支援活動団体助成

平成29年7月10日に発生した九州北部豪雨災害に伴い、福岡県朝倉市、添田町、東峰村、大分県日田市では、共同募金の災害等準備金により設置・運営されている現地の災害ボランティアセンターを中心に、活発な支援活動が展開されました（8ページ参照）。

現地の災害ボランティアセンターの運営にあたっては、本会が事務局を担う「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、支援P）」が中心となって、地元主体の支援活動が効率的、効果的に展開できるよう、適切なサポートが行われました。

また本会では、支援Pの協力を得て、九州北部豪雨の被災地において、複数の企業等からの寄付金を原資とした支援金助成「被災地支援活動団体助成事業」を実施しました。

助成にあたっては、支援Pや現地災害ボランティアセンター、県共同募金会等関係者からの推薦が得られていること、災害ボランティアセンターや社会福祉協議会との連携や協働により活動を行っていること、さまざまな人たちの参加と協力を得られていることを選考の要件として、6団体に対し、合計1,800万円の支援を決定しました。



#### 九州北部豪雨における被災地支援活動団体助成事業 助成一覧

No.	都道府県	団体名	事業名	決定額(万円)
1	東京都	一般社団法人ピースポート 災害ボランティアセンター	東峰村災害ボランティアセンターサポートおよび朝倉市における地域支援活動事業	300
2	愛知県	NPO法人レスキューストックヤード	日田市災害ボランティアセンター大鶴サテライト運営支援および朝倉市での避難所運営支援事業	300
3	福岡県	NPO法人ANGELWINGS	朝倉市松末地区における地域復興支援事業	300
4	兵庫県	NPO法人さくらネット	九州北部豪雨被災地の復興プロジェクトおよび生活支援相談員研修事業	300
5	沖縄県	災害NGO結	重機ボランティアの活動コーディネートおよび被災地域における地元活動団体の育成事業	300
6	福岡県	福岡学生災害支援実行委員会	大学生のボランティア活動コーディネートおよび松末地区の地域コミュニティ支援事業	300

#### 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

## 支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助となることをめざして、企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織で、事務局を中央共同募金会が担っています。

平成29年度は、九州北部豪雨のほか、秋田県大雨、台風18号災害の被災市町村に設置された災害ボランティアセンターに対して、支援の経験豊富な運営支援者を派遣しました。また、企業からの支援を受けて、資機材提供や物品寄贈等、ネットワークの強みをいかして運営支援を行いました。

加えて、九州北部豪雨災害では、1%クラブ協力のもと企業の社員ボランティア活動促進を目的に、企業人ボランティアパスプログラムも実施しました（参加企業27社、のべ94名）。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議ホームページ ▶ <https://shienp.net/>

## 》企業・NPOとの協働による災害被災者支援

中央共同募金会は、企業・NPOとの協働により、次のような災害被災地、被災者の支援を行っています。

### タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

タケダ・赤い羽根

広域避難者  
支援プログラム

中央共同募金会では、東日本大震災等の影響により、各地に避難している広域避難者の課題に対応する支援活動を行う当事者や支援団体を対象に、資金や運営のサポートを行うため、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」からの寄託をうけ、平成26年度より「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を運営しています。

プログラムの概要や助成した団体、活動内容は、ホームページでご紹介しています。

▶ <https://www.akaihane.or.jp/csr/takeda/>

### 東日本大震災 震災遺児支援事業の実施

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者を亡くした震災遺児（小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方）を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付を行っています。

これは、平成25（2013）年4月に、中央共同募金会が財団法人高速道路交流推進財団の事業を引き継ぐかたちで実施することとなった事業で、その後、企業等のご協力も得るなかで、平成27年度からは小学校・中学校入学祝金の給付制度を新たに開始しました。

支援内容		平成29年度実績	
修学資金給付	1人あたり年間	282,000円	1,048名
高等学校卒業祝金	1人あたり	100,000円	123名
小中学校入学祝金	1人あたり	100,000円	84名

### 東日本大震災の被災地の子どもたちを支援 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」



「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」は、夢と志を持つ次世代の育成をめざし、平成25年から東日本大震災で被災した東北の子どもたちを支援する活動に助成しています。

これまで11団体に助成しており、子どもたちの遊び場や居場所づくり、心のケア、子育て支援の拠点運営などの活動をサポートしてきました。

プロジェクトの概要や助成した団体、活動内容はホームページでご紹介しています。

▶ [https://www.akaihane.or.jp/csr/project\\_charity\\_white/](https://www.akaihane.or.jp/csr/project_charity_white/)

※本プロジェクトは、ソフトバンクの携帯電話利用者から10円の寄付をいただき、ソフトバンクも同額の10円を加えて、毎月20円を2年間寄付するオプションプランです。

#### 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」の事例

##### NPO 法人 みんな共和国

東日本大震災後から継続して、小さな子どもを持つ親が気軽に集まって子育ての悩みをスタッフに相談したり、おしゃべりをしてストレスを解消したり、育児について学んだり、親がリラックスできる場をつくっています。また、子ども同士や親子で楽しめるワークショップを定期的に開催しています。



# 赤い羽根福祉基金の取り組み

## 》皆さまの社会貢献を実現する赤い羽根福祉基金



赤い羽根  
福祉基金

中央共同募金会では、共同募金運動創設70周年を迎えた平成28年、「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

近年高まりつつある、企業、個人の社会貢献意識を受けとめて、今、地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的・モデル的な取り組みに対し、広域的・継続的な視点を持って、中央共同募金会が直接助成を実施しています。

助成を通して、既存の制度やサービスでは対応できない、さまざまな社会課題を解決するためのしくみや資源づくりを全国的に広げ、安心して暮らせる地域社会の実現をめざします。

### 赤い羽根福祉基金の助成対象事業

赤い羽根福祉基金は、「制度対象外のニーズへの対応」「新たな社会資源の創出」「ニーズに即した分野を超えての対応」「全国的・広域的な広がり期待される」「複数の団体・関係機関と連携・協働」する事業・活動に助成します。

また、5つの部門（①子ども・家庭支援、②高齢者支援、③障がい児・者支援、④災害関連、⑤地域福祉）、3つの事業活動区分（Ⅰ支援事業・活動、Ⅱ活動の基盤・ネットワークづくり、Ⅲ調査・研究事業）の組み合わせで助成を行っています。対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円となっています。

### 赤い羽根福祉基金の運営・審査

中央共同募金会に設置した運営委員会において、助成要項や基金運営にかかる事項を決定しています。また、審査委員会を設置して、趣旨に沿った選考を実施しています。

### 第2回（平成29年度）応募ならびに助成状況

#### 〈新規助成〉

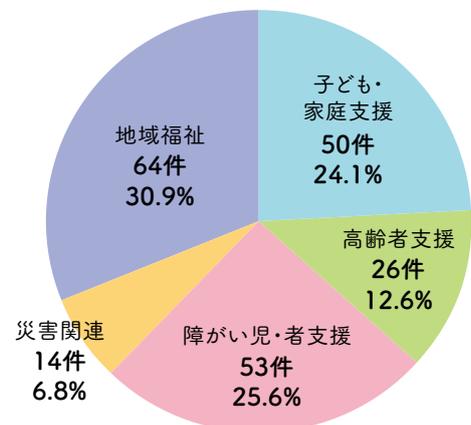
第2回（平成29年度）は、38都道府県から合計207件の応募（応募総額：11億1,293万円）がありました。

審査の結果、10件（高齢者支援部門2件、障がい児・者支援部門3件、災害関連部門4件、地域福祉部門1件：決定総額5,260万円）について助成を採択しました。

#### 〈継続助成〉

また、平成28年度に採択した19件のうち、継続応募のあった18件についても審査を行い、助成を採択しました（子ども・家庭支援部門3件、災害関連部門3件、地域福祉部門12件：決定総額1億2,024万円）。

部門別応募割合



赤い羽根福祉基金への寄付総額（累計）

3億1,394万7,285円

### 福祉基金と共同募金のちがい



赤い羽根  
福祉基金

#### 赤い羽根福祉基金

社会課題の解決をめざす、全国的視野に立った活動に対して、中央共同募金会が助成をします。



#### 赤い羽根共同募金

地域の困りごとを解決する都道府県、市区町村単位の活動に対して、各都道府県共同募金会が中心となり助成します。

## 都市型農園を通じた高齢者の 社会参加実践の構築と 評価指標の作成について

社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会



豊中市社会福祉協議会では、都市型農園を通じてシニア世代の社会参加と地域活動の担い手づくりを行うとともに、その効果を検証することで、高齢化社会の健康長寿の延長と地域課題に対応する担い手づくりのモデルを構築することをめざしています。

平成29年度は、3つの農園を確保し、男性高齢者の活動の場と参加者を増やすだけでなく、野菜の直売や加工をするといった場面でも、シニアの社会参加の場をつくりました。

介護予防指標の作成では、参加者からのアンケートより「仲間が増えた」等の意見が見られ、具体的な成果が現れていることが明らかになりました。

今後は、男性の社会参加の場をどのようにつくっていくかを「生産性と役割」というキーワードで考えながら、継続し活動を進めていきます。

## 住宅確保要配慮者の 住居確保のための支援活動を 継続し全国展開する事業

特定非営利活動法人  
おかやま入居支援センター



おかやま入居支援センターでは、住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・被虐待者等）に対して、居住支援を行っています。また、居住支援を発展させ、全国に普及する活動を通じて、住宅確保要配慮者の安定的な住居確保を支援することを目的に活動しています。

平成29年度は、岡山県内の居住支援ネットワークとの協働体制により、入居支援活動を行いました。また、この手法を広めるため、冊子の作成・配布や、全国各地の会議や視察を通じて、ネットワークの全国展開を進めました。これらの結果として、住宅セーフティネット法の改正につながりました。

今後は、ネットワークを拡大強化しながら、調査研究・普及啓発活動を実施し、居住支援の全国普及に務めるほか、国土交通省および総務省居住支援全国ネットワークの活動を通じ、引き続き提言を行っていきます。

### 赤い羽根福祉基金へのご支援ご協力企業・団体・個人（五十音順）

#### 〈企業・団体〉（敬称略）

Agilent Technologies Foundation / 株式会社アーデントスタッフ / アジレント・テクノロジー株式会社 / アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社 / 株式会社エス・エス・ジー / 株式会社岡三証券グループ / 株式会社カインズサービス / 株式会社カインズスタッフ / 中外製薬株式会社 / パラマウントベッド株式会社 / ピツニーボウズジャパン株式会社 / 株式会社福祉保険サービス / ヤフー株式会社

#### 〈個人〉

故 押見和子 様 / 故 滝澤三千代 様 / 故 古田春男 様 / 故 本多久助 様 / 故 森田澄子 様

このほか多くの企業・団体・個人の皆さまのご支援ご協力に感謝申し上げます。

# 赤い羽根福祉基金の取り組み

## 赤い羽根福祉基金助成 平成29年度助成事業一覧

### 継続助成団体(2年目)

部門	事業活動区分	団体名	プロジェクト名称	助成決定額(万円)
① 子ども 家庭 支援 部門	II	一般社団法人 全国食支援活動協力会	広がれ、子ども食堂の輪! 全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業	950
		公益財団法人 あすのば	全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベルアップ研修会」開催事業	430
	III	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会的養護施設等退所児童等支援におけるネットワーク構築モデル事業	860
④ 災害 関連 部門	I	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業	415
	II	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	災害時課題解決のための担い手育成及び支援者間の連絡調整のための基礎づくり事業	615
	III	東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業	317
⑤ 地域 福祉 部門	I	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業	530
		特定非営利活動法人 日本 NPO センター・特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター (共同提案)	地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター (中間支援組織) と地域福祉関連領域との連携創出支援事業	940
		社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業	738
	II	「広がれボランティアの輪」連絡会議	ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業	602
		特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開事業	754
		一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業	850
		社会福祉法人 文京区社会福祉協議会	住民主体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業	370
		特定非営利活動法人 三重ローカルアクト	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻せる事業	633
		社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域協同ケア拠点形成事業	630
		特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業	950
	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり (社会貢献型空家バンクの設立) 事業	900	
	III	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟	地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	540

(事業活動区分) I 支援事業・活動 II 活動の基盤・ネットワークづくり III 調査・研究事業

※地域福祉部門については、対象を幅広く高齢者、障がい者、児童としている事業も含まれています。

### 企業 CSR 懇談会・赤い羽根福祉基金平成29年度助成報告会の開催

中央共同募金会では、社会貢献に関心がある企業を対象に、情報交換や意見交換を行う場として、毎年「企業CSR懇談会」を実施しています。

平成29年度は、「社会的養護の子どもたちに必要な支援とは」をテーマに、赤い羽根福祉基金の助成事業を紹介し、企業間だけでなく、助成事業を行う団体とも交流を図る機会としました。



## 新規助成団体(1年目)

部門	事業活動区分	団体名	プロジェクト名称	助成決定額(万円)
② 高齢者 支援 部門	II	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成について	500
	III	公益社団法人 日本医療社会福祉協会	身元保証がない患者の金銭管理・医療同意等に関する医療ソーシャルワーカーの支援実態を調査し問題点を共有した上で、いかなる制度があれば身元保証人がない患者が安心して医療を受けられるか研究する事業	560
③ 障がい 児・者 支援 部門	I	一般社団法人 Green Down Project	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	650
	II	日本アノレキシア・プレミア協会	摂食障害のピアサポートグループ 全国ネットワーク形成事業	320
	III	全国救護施設協議会	救護施設における精神障害者の地域移行と自立生活の継続支援に向けた実践研究	610
④ 災害 関連 部門		公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業	460
		一般社団法人 ピースポート災害ボランティアセンター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	750
	II	社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会	防災を切り口とした災害時もつよい地域づくり推進事業	450
		一般社団法人 九州防災パートナーズ・特定非営利活動法人 KID's work・特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター (共同提案)	防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業	560
⑤地域 福祉部門	III	公益社団法人 日本社会福祉士会	滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業	400

(事業活動区分) I 支援事業・活動 II 活動の基盤・ネットワークづくり III 調査・研究事業

## 共同募金の国際的組織との連携

### ユナイテッドウェイ・ワールドワイド(UWW)との提携・協働



企業のグローバル化が加速するなか、本会では、世界的企業とともに、さまざまな社会課題・地域課題を解決するプログラム展開を進めていくため、世界各国で企業と協働した寄付プログラムの実施に実績のある、ユナイテッドウェイ・ワールドワイドと提携を結んで活動しています。

平成29年度は、UWWと協働して活動を行っているエドワーズライフサイエンス株式会社、アジレント・テクノロジー株式会社、アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社、デロイト トーマツ グループ、日本イーライリリー株式会社等企業と本会とが連携して、企業の社会貢献活動を通じた課題解決の活動を行いました。

また、都道府県共同募金会においても、企業と協働した社会課題解決手法の伝達やトレーニングなどを行っています。  
 ※ユナイテッドウェイ・ワールドワイド (United Way Worldwide, UWW): 米国バージニア州アレクサンドリア (ワシントン D.C. 近郊) に本部が所在、世界 41 の国・地域にネットワークを持つ。「教育」「収入の安定」「保健」の 3 分野を中心テーマとして、企業等のパートナーと連携して課題解決を図っている。

#### UWWスタッフの声 Staff's voice

##### ユナイテッドウェイ・ワールドワイド 日本担当カントリーディレクター 永井裕美子さん

UWWは、130年の歴史がある世界最大級の民間非営利組織です。米国で長年培われた社会課題の解決手法や、各国における企業との連携事例などを、中央共同募金会や都道府県共同募金会の皆さんにお伝えしています。共同募金の全国での地域に根ざした地道な活動と、UWWの国を超えたグローバルのネットワークをいかした課題解決と、この2つがタッグを組むことにより、企業のさまざまな社会貢献活動に関するニーズにおこたえすることができるのではと思っています。

# 企業・団体との連携

## 赤い羽根共同募金等への協力

共同募金会では、企業・法人・団体の社会貢献活動のご要望に対して、さまざまな社会課題・地域課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々や団体を的確につなぐことで、ともに課題解決に向けた取り組みを進めています。

### マッチングギフトによる寄付を継続

三菱電機株式会社

全社員を対象として実施する社会貢献活動プログラムとして、社員個人からの寄付に対して会社が同額を上乗せするマッチングギフト制度「三菱電機SOCIO-ROOTS基金（以下「基金」）」により、平成4(1992)年から継続して社会福祉施設等への寄付活動が行われています。

平成29年度は、基金設立25周年を記念して中央共同募金会との協働による「SR25記念募金」が実施されました。「持続可能な開発目標（SDGs）」を念頭に国内の貧困や不平等の是正という観点から、障がい者支援と子どもの貧困対策に係る全国的なプロジェクトにご支援いただきました。



### 阪神淡路大震災をきっかけとしたマッチングギフト

東洋羽毛工業株式会社

平成5（1993）年から売り上げの一部を中央共同募金会にご寄付いただいています。

寄付活動の始まりは、阪神淡路大震災でした。

企業として災害支援を行われるなか、社内で社員による義援金活動が提案され、集まった社員の義援金に会社が同額を出資するというかたちでの寄付活動が始まりました。その活動は、全国の営業所と本社が共同して行う募金となり、現在も継続してご寄付いただいています。



### 中古車買取事業の実績額に応じた継続した企業寄付

株式会社JCM

中古自動車の流通事業において社会貢献プロジェクトを発足させ、平成28年度より、中央共同募金会をパートナーとして、福祉車両を必要とする方々をはじめ、地域の福祉活動を支える取り組みに継続してご支援いただいています。

支援にあたっては、JCMと赤い羽根共同募金のロゴマークを活用したノベルティグッズ（クリアファイルや車に貼るマグネット）の作成や、本社（東京都）および全国の支店に貼るポスターの作成など、会社として社会貢献の機運を盛り上げながら取り組まれています。



## 企業・法人との協力メニュー例

法人の協力	法人からの寄付	企業の社会貢献として寄付する
	マッチングギフト	社員からの寄付に企業が同額を上乗せして寄付する
	特定商品の利益の一部寄付	企業の利益・特定商品の売上の一部を寄付する／寄付つき商品を開発・販売する
従業員の協力	職域募金・給与天引き寄付	社内に募金箱を設置する／社員の給与を一定額天引きして寄付する
	社内外でのイベント	チャリティ・イベントとして実施し、参加費の一部などを寄付する
顧客・株主の協力	店舗募金箱の設置	店舗や受付に募金箱を設置する
	チャリティ自販機の設置	社内に募金機能つき自動販売機を設置する
	ポイント寄付	ポイントの使いみちとして寄付を選択する
	株主優待の寄付	株主優待商品の代わりに寄付を選択する
その他の協力	企業の本業をいかした寄付	自社製品を現物寄付する
	社員の参加	募金活動などにボランティアとして参加する／共同募金会の助成審査にかかわる
	媒体等の提供	掲示板、大型ビジョンなどの広告媒体を提供する



## 赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力企業・団体例(五十音順・敬称略)

イオン株式会社(イオングループ)	そんぼ24損害保険株式会社
株式会社インターリンク	大日本印刷株式会社
ウェルスマネジメント株式会社	武田薬品工業株式会社
ANAグループ	デロイト トーマツ グループ
エドワーズライフサイエンス株式会社	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
NTTスマートトレード株式会社	東京モノレール株式会社
小田急電鉄株式会社	東芝テック株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	東武鉄道株式会社
株式会社ガイア	東洋羽毛工業株式会社
霞が関コモンゲート管理組合(新日鉄興和不動産株式会社)	株式会社とりせん
関西遊技機商業協同組合	西川リビング株式会社
キーコーヒー株式会社	株式会社ニチレイ
株式会社近畿大阪銀行	株式会社ネットマイル
株式会社クオカード	認定特定非営利活動法人ハートフル福祉募金
株式会社グッドクロス	Hitachi 3tours Championship 2017
京王電鉄株式会社	ボックス株式会社
京成電鉄株式会社	マニュライフ生命保険株式会社
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社丸八真綿販売
株式会社JCM	株式会社マルハン従業員一同
首都圏新都市鉄道株式会社	三井住友カード株式会社
株式会社スミフルジャパン	三井住友信託銀行株式会社
有限会社セントアロー	三井不動産ビルマネジメント株式会社
株式会社セディナ	三菱電機株式会社
ゼブラ株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会/株式会社文化放送	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
センターレワン株式会社	

このほか多くの企業・団体の皆さまへのご支援ご協力に感謝申し上げます。

# 》「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」（ボラサポ・九州）、ボラサポ2への協力

中央共同募金会では、企業・法人・団体の皆さまとともに、ボラサポなどを通して災害時の支援を行っています。

## 会社から独立した基金で、グループ一丸となり継続的に支援

Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガス株式会社）

“小さな灯”運動は、Daigasグループの企業ボランティア活動として、昭和56（1981）年（国際障害者年）に始まりました。「私たち一人ひとりが身近なことに興味を持ち、地域社会のさまざまな問題の解決に自らの意思で積極的に取り組んでいこう」という趣旨で始めたもので、社員たちが自主的に活動を企画し、参加し、続けていくというのが、この運動の特徴です。またこの運動は、会社（大阪ガス）の会計とは独立した基金（“小さな灯”基金）で成り立っていることも特徴の一つです。

未曾有の被害を被った東日本大震災では、この運動の趣旨に則り、被災された方々を支えるボランティア・NPO活動を支援すべく、従業員、OB（すずらん会）、グループ会社などから広範に自主的な寄付をいただきました。また、Daigasグループ内に毎年呼びかけているチャリティカレンダー募金でも、被災された方々・地域に対し、“関西からできる支援”をと、これまで、ボラサポ、ボラサポ2、ボラサポ・九州への継続した支援をいただいています。



## 使い終わったモノを支援金に

ブックオフオンライン株式会社

ブックオフグループでは、東日本大震災および津波により被災された方々を支援するため「売って支援プログラム」を平成23（2011）年3月より実施し、平成26年3月までは「義援金」として被災地に、同年4月からは「支援金」としてご寄付いただいています。

このプログラムは、東日本大震災の発災直後に、一日も早い復興を助けたいという気持ちから、企業として何か力になれないかと考え、宅配買取サービス「宅本便」を利用した復興支援プログラムとして実施されたものです。

『使い終わったモノ』で気軽に参加できる『売って支援プログラム』への参加を呼びかけて、自宅にあるモノ（本・CD・DVD・ゲームが対象）を売った買い取り金額（一部でなく全額）にブックオフオンライン株式会社が10%分上乗せして寄付されるしくみにより、継続した支援をいただいています。



## 災害時に確実に支援が届く支援金「ボラサポ」を寄付先に

芙蓉総合リース株式会社・芙蓉ハートフルファンド100

芙蓉総合リース株式会社、ならびに社員の皆さまが寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」より、ボラサポに対してご寄付をいただいています。

芙蓉総合リース株式会社は、地域社会との深いかかわりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいという考えのもと、社会貢献活動に取り組まれています。

これまで東日本大震災や熊本地震等の災害時に、被災された方々に確実に支援が届く「ボラサポ（支援金）」のしくみを高く評価され、寄付先としていただきました。



## ボラサポ・九州、ボラサポ2へのご支援ご協力企業・団体例(五十音順・敬称略)

### ボラサポ・九州

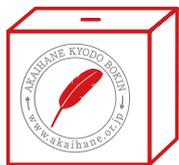
オリコグループ社会貢献ファンド
株式会社カインズ
霞が関コモンゲート管理組合(新日鉄興和不動産株式会社)
株式会社ジャパネットホールディングス
ソフトバンク株式会社
Daigasグループ“小さな灯”運動(大阪ガス株式会社)
日本イーライリリー株式会社
日本たばこ産業株式会社
芙蓉総合リース株式会社・芙蓉ハートフルファンド100
マニユライフ生命保険株式会社
三井不動産ビルマネジメント株式会社
三菱ケミカル・クリンスイ株式会社
Yahoo!基金
株式会社ユナイテッドアローズ

### ボラサポ2

NTTドコモグループ各社および社員有志一同
オリコグループ社会貢献ファンド
霞が関コモンゲート管理組合(新日鉄興和不動産株式会社)
株式会社サンケー
ソフトバンク株式会社
Daigasグループ“小さな灯”運動(大阪ガス株式会社)
株式会社日テレ アックスオン
日本イーライリリー株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社バーニーズ ジャパン
ブックオフオンライン株式会社
マニユライフ生命保険株式会社
三菱電機株式会社 静岡製作所
三菱電機ライフサービス株式会社 静岡支店
株式会社八木熊
株式会社ユナイテッドアローズ

このほか多くの企業・団体の皆さまへのご支援ご協力に感謝申し上げます。

## 災害時の資金と特徴

	 災害義援金	 ボラサポ (支援金)	 災害等準備金
実施主体	被災した地方公共団体	中央共同募金会	都道府県共同募金会
資金の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体への寄付として税制優遇あり</li> <li>● 共同募金会、日赤、被災した地方公共団体等で受付</li> <li>● 被災状況に応じた見舞金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央共募が行う寄付金募集</li> <li>● 財務省指定による寄付金の税制優遇あり</li> <li>● 被災地における幅広い活動に助成</li> <li>● 人件費助成あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同募金の3%積立(全国で約15億円)</li> <li>● 全国の共同募金会から拠出のしくみあり</li> <li>● 必要に応じて迅速な助成</li> </ul>
主な助成対象	被災世帯	被災地での活動するボランティア団体・NPO	災害ボランティアセンター(社会福祉協議会、NPO)
主な助成使途	被災者(世帯)に支給される見舞金	ボランティア活動に要する経費	災害ボランティアセンターの設置・運営費

# 平成29(2017)年度 中央共同募金会の事業

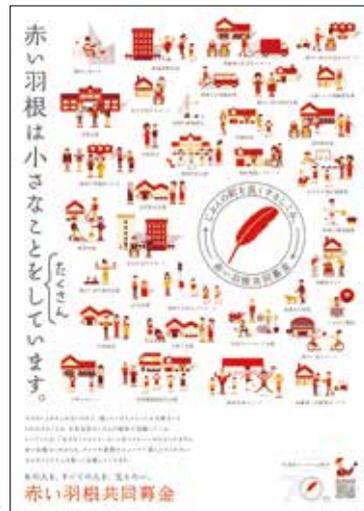
中央共同募金会では、全国の共同募金運動で使用するポスターの作成や、各テレビ・ラジオ放送局のご協力により無償で放送いただくスポットCMを通じて、共同募金の役割・活動を広く市民の皆さまに伝えるとともに、運動推進のための取り組みを進めています。

## 共同募金を広くお知らせするための取り組み

### 赤い羽根共同募金運動ポスター

70周年記念広報の2か年目である平成29年度の共同募金運動ポスターは、町を俯瞰したイラストに、共同募金の助成事業をイメージした人物や建物、設備を配置し、「共同募金の助成事業が町にあふれている」様子をデザインしています。

キャッチコピーは「赤い羽根は小さなことを（たくさん）しています。」とし、共同募金が、世の中の気づかれにくい目立たない問題にも心を配って活動していること、「小さなことを見逃さない」細やかな活動を数多く支えていることを表しています。



平成29年度ポスター

### ホームページの充実

#### ホームページのリニューアル

寄付者や共同募金関係者に対して即応的な情報提供の充実を図るため、ホームページのリニューアルを行い、寄付方法や使いみちなどの情報を迅速に提供できるよう環境整備を図りました。



#### 赤い羽根データベース「はねっと」

共同募金の使いみちを、助成先の活動の様子が伝わる写真などを用いて、全国の市区町村ごとに紹介しています。

お住まいの地域で、どのように共同募金がかかされているのか、寄付者の皆さまに、より手軽にわかりやすくご覧いただけるデータベースです。



## 10月1日からの共同募金運動の開始に合わせた取り組み

### 平成29年度 キックオフイベント

10月1日、赤い羽根共同募金運動のキックオフイベントとして、「街頭募金中央行事」を浅草寺（東京都台東区）で開催しました。会場には、高木美千代厚生労働副大臣、「赤い羽根サポーター」の俳優竹下景子さん、大河ドラマ「おんな城主 直虎」に出演されていた俳優矢本悠馬さんと俳優田中美央さん、大相撲秋場所三賞受賞力士の貴景勝関、阿武咲関、朝乃山関がゲストとして来場され、ANAの客室乗務員の皆さまなどとともにボランティアとしてご参加いただき、運動開始のセレモニーと街頭募金活動を行いました。



## 運動性の再生に向けて～70年答申推進委員会～

平成28年2月の70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」および同年5月の「70年答申に基づく推進方策」の全国的な推進状況について調査を行うとともに、平成29年8月に「70年答申推進委員会」を設置し、2つの小委員会において70年答申の具体的な推進策の検討および平成30(2018)年度以降の広報戦略に関して検討を行いました。



## 情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する動向、および本会の取り組みや各地の実践などを共同募金関係者に伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回、各5,600部発行しました。

また、共同募金関係者向けのコミュニティサイトでは、情報誌と連動した情報や本会の取り組みを掲載し、共同募金関係者への相互の情報提供・共有を実施しています。



## 赤い羽根全国ミーティングの開催(第8回赤い羽根全国ミーティング)

平成29年7月、全国の共同募金関係者、社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの共同募金の取り組みや情報を共有するとともに、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。

(開催地：東京 参加者数：162人)



## 赤い羽根 空の第一便中央伝達式

平成29年10月1日から全国一斉に展開される共同募金運動を前に、9月30日に厚生労働大臣室において、ANAグループ各社の協力を得て「第56回赤い羽根空の第一便中央伝達式」を実施しました。

高木美智代厚生労働副大臣および本会齋藤十朗会長から伝達されたメッセージと赤い羽根は、ANAグループ客室乗務員によって10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。

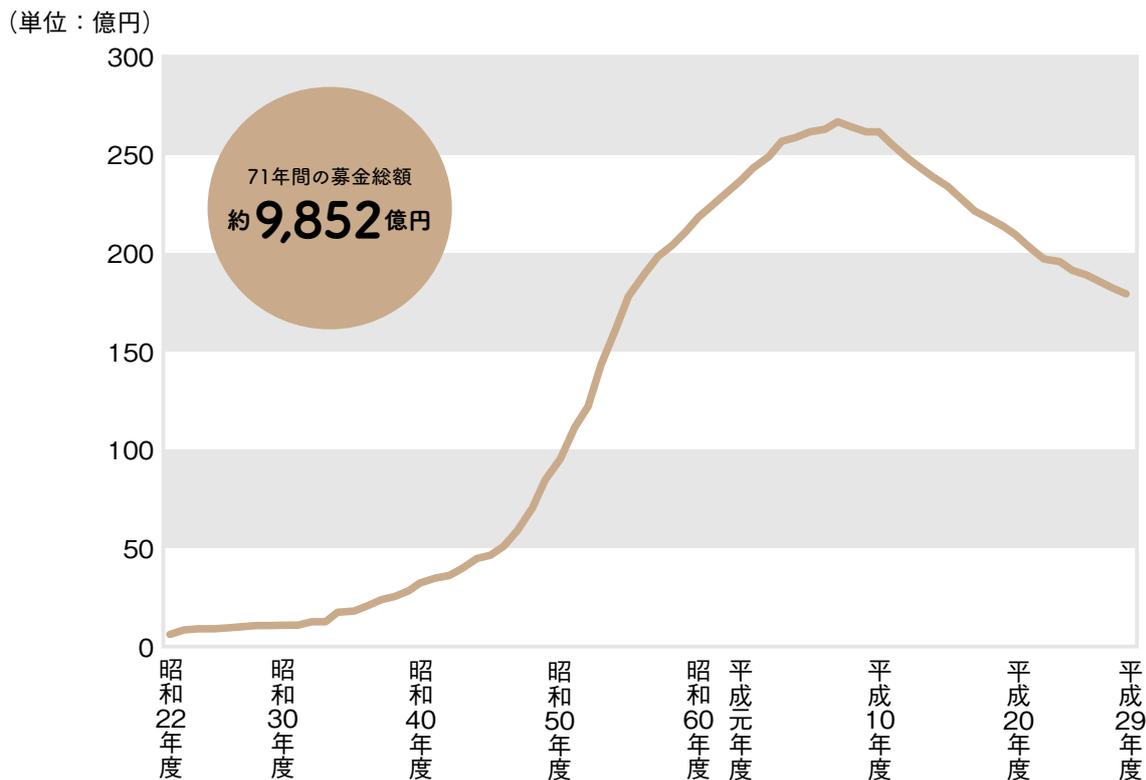


## 共同募金統計 募金編

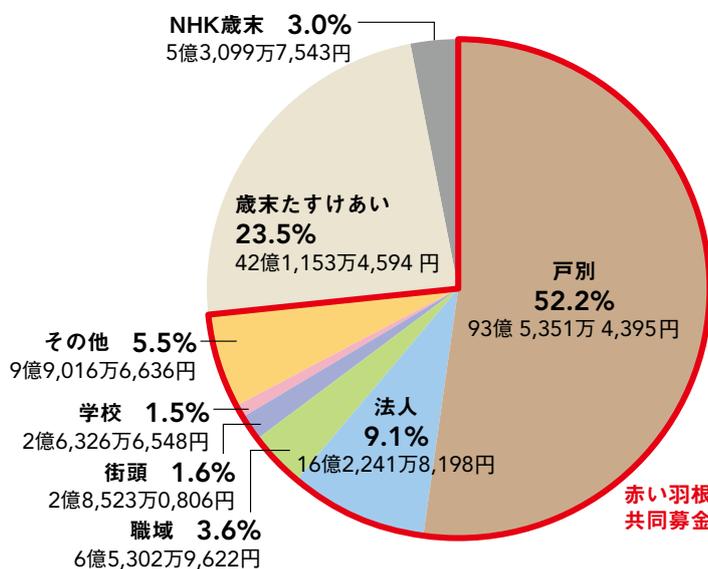
赤い羽根共同募金は、昭和22（1972）年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にすると1,200～1,500億円ともいわれます。以降、時代の要請に応じて募金実績も推移し、71年間の募金実績総額は約9,852億円に及びます。

平成29年度の共同募金の実績額は179億1,015万8,342円でした。

### 共同募金実績額の推移



### 平成29年度 募金方法別割合 (総額 179 億1,015万8,342円)



共同募金の募金方法で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して募金をお願いする「戸別募金」です。また、企業など法人からは、16億2,241万円の寄付をいただいております。全体の9.1%の割合となっています。職域募金（従業員等の募金）は6億5,302万円で、全体の3.6%の割合です。



## 平成29年度 都道府県別共同募金実績額

(単位:円)

都道府県	募金総額	募金種別別内訳		
		赤い羽根共同募金(※1)	歳末たすけあい(※2)	NHK歳末(※3)
北海道	779,414,018	562,107,372	200,115,658	17,190,988
青森	198,574,321	180,363,612	15,071,185	3,139,524
岩手	355,786,974	215,559,572	132,027,478	8,199,924
宮城	401,632,696	316,806,508	77,809,293	7,016,895
秋田	243,330,639	195,196,327	42,898,804	5,235,508
山形	235,782,938	161,030,488	71,671,561	3,080,889
福島	422,104,900	286,288,305	126,111,410	9,705,185
茨城	564,431,334	383,367,031	170,505,353	10,558,950
栃木	298,174,164	232,667,649	56,157,138	9,349,377
群馬	297,544,017	194,783,122	96,837,183	5,923,712
埼玉	892,646,490	561,218,454	315,631,863	15,796,173
千葉	656,235,793	420,534,176	216,701,414	19,000,203
東京	1,191,640,806	586,770,975	531,909,477	72,960,354
神奈川	1,101,587,291	697,908,661	373,854,564	29,824,066
新潟	468,527,073	379,666,231	80,778,765	8,082,077
富山	178,427,665	140,032,678	29,123,660	9,271,327
石川	213,902,871	111,378,577	93,661,867	8,862,427
福井	160,542,816	122,431,072	31,119,463	6,992,281
山梨	162,777,202	148,357,219	9,493,000	4,926,983
長野	416,908,934	404,027,271	0	12,881,663
岐阜	370,248,209	298,407,428	59,602,344	12,238,437
静岡	544,782,147	331,467,870	193,290,361	20,023,916
愛知	889,054,848	725,768,066	130,802,937	32,483,845
三重	301,449,384	259,695,799	29,260,132	12,493,453
滋賀	225,214,290	147,967,900	71,565,710	5,680,680
京都	321,440,111	233,785,083	80,350,369	7,304,659
大阪	657,080,959	477,929,595	142,536,564	36,614,800
兵庫	642,829,350	489,996,541	135,981,212	16,851,597
奈良	167,750,463	118,607,365	41,358,252	7,784,846
和歌山	125,707,360	102,779,847	19,304,981	3,622,532
鳥取	125,289,613	98,984,715	23,569,581	2,735,317
島根	202,302,984	170,448,840	28,036,546	3,817,598
岡山	367,170,238	300,188,251	60,767,194	6,214,793
広島	329,382,434	306,036,711	7,990,873	15,354,850
山口	353,755,236	266,205,274	80,439,488	7,110,474
徳島	133,666,950	111,641,647	16,446,731	5,578,572
香川	266,382,921	230,199,288	32,147,202	4,036,431
愛媛	295,829,456	245,510,125	42,076,117	8,243,214
高知	128,093,911	106,266,821	17,660,802	4,166,288
福岡	726,529,418	625,246,614	85,803,511	15,479,293
佐賀	146,298,808	120,343,229	21,413,713	4,541,866
長崎	209,742,100	165,391,046	38,396,781	5,954,273
熊本	267,492,824	260,483,847	2,298,415	4,710,562
大分	193,720,707	132,163,797	57,192,447	4,364,463
宮崎	158,384,699	130,489,071	21,977,541	5,918,087
鹿児島	272,110,748	224,640,113	43,517,258	3,953,377
沖縄	248,475,232	186,486,022	56,268,396	5,720,814
合計	17,910,158,342	13,167,626,205	4,211,534,594	530,997,543

※1「赤い羽根共同募金」は、都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

共同募金は国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

※2「歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

※3「NHK歳末」は、共同募金の一環として、毎年12月にNHKとの共催で行われる助け合い運動です。昭和26(1951)年に、NHKがその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和29(1954)年から中央共同募金会との共催となりました。

## 共同募金統計 助成編

平成29年度の募金に基づく助成は、全国で155億365万5,471円となりました。

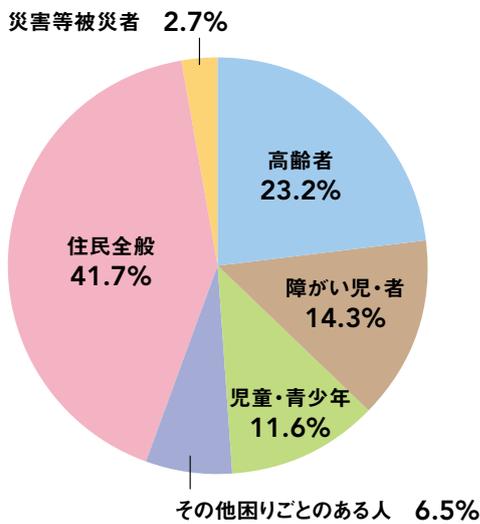
活動の対象者別では、高齢者を対象とした事業に23.2%、障がい児・者を対象とした事業に14.3%、児童・青少年を対象とした事業に11.6%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、ホームレスなど、上記分類以外で、地域で支援を必要としている人には6.5%が助成されました。

活動の目的別では、社会参加・まちづくりに43.0%、日常生活支援に23.2%、社会福祉施設支援に9.0%、その他の地域福祉に20.5%、災害対応・防災に4.4%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、5億360万7,413円が積み立てられています。

### 平成29年度 活動の対象者別内訳

助成総額:155億365万5,471円  
助成件数:5万1,256件

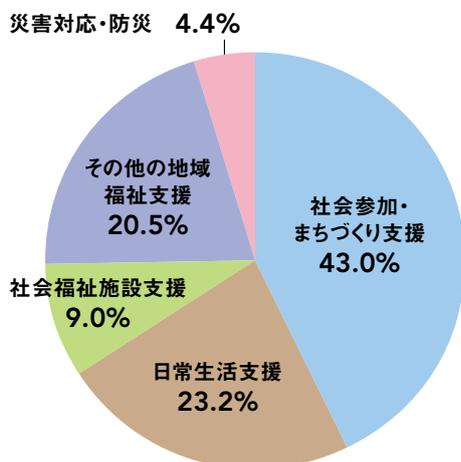


### 平成29年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類名	件数	助成額(円)	構成比(%)
高齢者	12,700	3,589,476,724	23.2
高齢者全般	8,539	2,298,470,938	14.8
要介護高齢者	1,151	394,627,192	2.5
要支援高齢者	1,041	342,483,062	2.2
高齢者世帯	1,551	461,205,934	3.0
介護者・家族	418	92,689,598	0.6
障がい児・者	10,112	2,223,370,956	14.3
障がい児・者全般	4,597	1,406,820,606	9.1
知的障がい児・者	2,063	306,251,063	2.0
身体障がい児・者	1,905	256,002,990	1.7
精神障がい者	746	116,276,527	0.7
心身障がい児・者	570	105,584,877	0.7
介助者・家族	231	32,434,893	0.2
児童・青少年	9,812	1,802,054,317	11.6
乳幼児	2,007	461,061,237	3.0
児童	4,625	761,037,874	4.9
青少年	1,149	147,415,855	1.0
ひとり親家族	1,121	207,828,864	1.3
養護児童	612	185,070,349	1.2
遺児・交通遺児	71	9,462,669	0.1
家族	227	30,177,469	0.2
その他困りごとのある人	2,182	1,010,504,504	6.5
低所得者・要保護世帯	1,029	650,458,991	4.2
長期療養者	223	106,061,096	0.7
在住外国人	34	9,027,155	0.1
更生保護関係者	407	40,617,388	0.3
ホームレス	53	6,234,435	0.0
犯罪被害者	11	4,877,927	0.0
不登校児	14	3,487,789	0.0
ひきこもりの人	78	22,528,881	0.1
DV被害者	29	13,616,956	0.1
その他	304	153,593,886	1.0
住民全般	16,029	6,459,214,593	41.7
災害等被災者	421	419,034,377	2.7
合計	51,256	15,503,655,471	100.0

### 平成29年度 活動の目的別内訳

助成総額:155億365万5,471円  
助成件数:5万1,256件



# 》さまざまな地域課題、 社会課題を解決するための活動への助成例 (平成29年度募金に基づく助成実績)



## 生活困窮者支援

フードバンク運営、子どもの学習支援など

支援先 1,756団体

対象者 2,009,398人

助成総額 **10億6,926万円**

(1団体あたり平均助成額608,918円)



## 災害避難者支援、防災

震災避難者支援、炊き出し訓練など

支援先 1,873団体

対象者 3,649,856人

助成総額 **5億4,466万円**

(1団体あたり平均助成額290,796円)



## 児童虐待防止

虐待防止セミナー、児童養護施設支援など

支援先 703団体

対象者 307,552人

助成総額 **2億1,490万円**

(1団体あたり平均助成額305,701円)



## いじめ防止

いのちの電話運営、広報啓発活動など

支援先 164団体

対象者 653,120人

助成総額 **5,202万円**

(1団体あたり平均助成額317,226円)



## 防犯

新入生への防犯グッズ配布、地域防犯活動など

支援先 215団体

対象者 208,168人

助成総額 **4,406万円**

(1団体あたり平均助成額204,957円)



## 自殺防止

いのちの電話運営、自死遺族の会開催など

支援先 62団体

対象者 487,878人

助成総額 **2,652万円**

(1団体あたり平均助成額427,775円)



## ドメスティックバイオレンス防止・被害者支援

シェルター運営、自立・就労支援活動など

支援先 55団体

対象者 5,268人

助成総額 **3,214万円**

(1団体あたり平均助成額584,466円)



## 不登校児童・生徒支援

フリースクール運営、親の会運営支援など

支援先 85団体

対象者 75,111人

助成総額 **1,761万円**

(1団体あたり平均助成額207,180円)



## ホームレス支援

路上生活者への食事提供、自立支援活動など

支援先 64団体

対象者 7,592人

助成総額 **944万円**

(1団体あたり平均助成額147,506円)



## 在日外国人支援

日本語教室、多言語トラブル相談など

支援先 63団体

対象者 11,193人

助成総額 **2,423万円**

(1団体あたり平均助成額384,665円)



## 薬物依存症者支援

リハビリ施設運営、中高生の薬物乱用防止教育など

支援先 57団体

対象者 64,828人

助成総額 **8,039万円**

(1団体あたり平均助成額1,410,359円)



## 犯罪被害者支援

支援相談員養成、被害者向けリーフレット作成など

支援先 21団体

対象者 25,289人

助成総額 **1,557万円**

(1団体あたり平均助成額741,474円)



## アルコール依存症者支援

断酒会の活動、予防啓発の講演会など

支援先 16団体

対象者 6,067人

助成総額 **372万円**

(1団体あたり平均助成額232,737円)



## うつ病患者支援

心の健康づくり講演会、サロン開催など

支援先 15団体

対象者 2,060人

助成総額 **552万円**

(1団体あたり平均助成額368,200円)

## 組織概要

### 社会福祉法人 中央共同募金会

所在地 ▶ 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

電話 ▶ 03-3581-3846 / FAX ▶ 03-3581-5755 / メール ▶ info@c.akaihane.or.jp / ホームページ ▶ https://www.akaihane.or.jp/

#### 役員 (平成30年8月1日現在)

##### 理事 (17名)

[会長]

**斎藤 十朗**

中央共同募金会会長

[副会長]

**高井 康行**

中央共同募金会副会長

[副会長]

**長山 洋**

岩手県共同募金会会長

[副会長]

**薬師 神績**

愛媛県共同募金会会長

[常務理事]

**渋谷 篤男**

中央共同募金会常務理事

**本田 史朗**

新潟県共同募金会副会長

**日比野 昭**

岐阜県共同募金会会長

**宮川 晴美**

大阪府共同募金会会長

**伊藤 正**

佐賀県共同募金会副会長

**上野谷 加代子**

同志社大学教授

**田中 皓**

助成財団センター専務理事

**早瀬 昇**

日本NPOセンター理事

**二宮 雅也**

損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長

**得能 金市**

全国民生委員児童委員連合会会長

**山口 稔**

関東学院大学教授

**野崎 吉康**

全国社会福祉協議会常務理事

**阿部 陽一郎**

中央共同募金会事務局長

##### 監事

**田崎 昌芳**

栃木県共同募金会会長

**尾崎 隆昌**

公認会計士尾崎隆昌事務所公認会計士

**小林 和弘**

同愛記念病院財団理事長

##### 評議員

57名

#### 平成29年度 財務諸表 (法人単位)

##### 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	202,089,176	333,727,694	-131,638,518
基本財産	48,108,540	49,961,738	-1,853,198
その他の固定資産	4,561,183,406	5,199,353,604	-638,170,198
資産の部 合計	4,811,381,122	5,583,043,036	-771,661,914
負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	174,538,060	201,367,251	-26,829,191
固定負債	105,775,509	109,359,091	-3,583,582
負債の部 合計	280,313,569	310,726,342	-30,412,773
純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	4,112,449,249	4,748,684,336	-636,235,087
その他の積立金	302,503,889	301,969,098	534,791
次期繰越活動増減差額	98,349,956	203,898,801	-105,548,845
純資産の部 合計	4,531,067,553	5,272,316,694	-741,249,141
負債及び純資産の部 合計	4,811,381,122	5,583,043,036	-771,661,914

##### 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	預り金収益	424,421,982	402,885,086	21,536,896
	災害等準備金預り金収益	0	260,950,000	-260,950,000
	共同募金以外寄付金収益	254,342,249	247,446,561	6,895,688
	災害義援金預り金収益	224,908,924	1,605,464,733	-1,380,555,809
	募金収益	249,753,650	1,004,653,380	-754,899,730
	事業収益	166,208,052	178,190,845	-11,982,793
	分担金収益	111,276,717	110,855,555	421,162
	貸室事業収益	18,267,590	18,296,588	-28,998
	その他の収益	7,062,059	8,179,528	-1,117,469
	サービス活動収益計 (1)	1,456,241,223	3,836,922,276	-2,380,681,053
サービス活動増減の部	人件費	195,673,668	173,741,911	21,931,757
	事業費	593,337,548	725,591,500	-132,253,952
	事務費	40,995,378	41,934,996	-939,618
	預り金送付金費用	411,895,430	652,227,410	-240,331,980
	共同募金以外寄付金配分金費用	194,159,220	177,381,490	16,777,730
	配分金費用	547,105,239	686,231,624	-139,126,385
	災害義援金送付金費用	224,908,924	1,605,464,733	-1,380,555,809
	分担金費用	800,000	800,000	0
	減価償却費	5,621,496	4,170,662	1,450,834
	サービス活動費用計 (2)	2,214,496,903	4,067,544,322	-1,853,047,423
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	-758,255,680	-230,622,050	-527,633,630	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	14,402,008	7,483,605	6,918,403
	有価証券評価益	0	3,864	-3,864
	その他のサービス活動外収益	2,887,445	4,148,929	-1,261,484
	サービス活動外収益計 (4)	17,289,453	11,636,398	5,653,055
サービス活動外増減の部	支払利息	282,914	0	282,914
	有価証券評価損	0	1,721,116	-1,721,116
	その他のサービス活動外費用	0	17,869,350	-17,869,350
	サービス活動外費用計 (5)	282,914	19,590,466	-19,307,552
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	17,006,539	-7,954,068	24,960,607	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	-741,249,141	-238,576,118	-502,673,023	
特別増減の部	収益 特別収益計 (8)	0	0	0
	費用 特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-741,249,141	-238,576,118	-502,673,023
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	203,898,801	301,435,141	-97,536,340
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-537,350,340	62,859,023	-600,209,363
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	952,919,739	1,041,880,281	-88,960,542
	その他の積立金取崩額 (16)	79,077,586	1,186,746,820	-1,107,669,234
基金積立額 (17)	316,684,652	2,037,949,375	-1,721,264,723	
その他の積立金積立額 (18)	79,612,377	49,637,948	29,974,429	
次期繰越活動増減差額 (19) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17) - (18)	98,349,956	203,898,801	-105,548,845	

## 都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所在地	電話
社会福祉法人 北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人 青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人 岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人 宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人 秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人 山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人 福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人 茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 県総合福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人 栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人 群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人 埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人 千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-3 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人 東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人 神奈川県共同募金会	〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-2 県社会福祉会館	045-312-6339
社会福祉法人 新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人 富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人 石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人 福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人 山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人 長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人 岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-273-1111
社会福祉法人 静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人 愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市東区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人 三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人 滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人 京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入る 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人 大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人 兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人 奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人 和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人 鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人 島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人 岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人 広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人 山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 ゆ〜あいプラザ県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人 徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人 香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人 愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人 高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人 福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人 佐賀県共同募金会	〒840-0021 佐賀市鬼丸町7-18 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人 長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人 熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人 大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人 宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人 鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人 沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人 中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846

## 共同募金会への寄付には税制上の優遇措置があります

共同募金会は、税制上、国・地方公共団体と同じように、寄付に対する『優遇措置の対象団体』になっています。

### ◆法人の寄付——全額損金算入

企業などの法人が共同募金会に寄付すると、その全額を損金の額に算入することができます。

これは、共同募金会に対する寄付金が、財務省から「指定寄附金」として認められているためです。<sup>※1</sup>

### ◆個人の寄付——所得税の所得控除または税額控除<sup>※2</sup> / 個人住民税の税額控除<sup>※3</sup>

<sup>※1</sup> 寄付金の使途により、社会福祉法人（特定公益増進法人）として受け入れる寄付金の場合は、全額損金算入ではなく特別損金算入となります。詳しくは共同募金会にお問い合わせください。

<sup>※2</sup> 所得控除か税額控除のいずれかを選ぶことができます。

【所得控除と税額控除の違い】

所得税率 20% の方が年間 1 万円のご寄付を行う場合

所得控除

(10,000 - 2,000) 円 = 8,000 円 → 所得控除額

8,000 円 × 20% = 1,600 円 → 還付額（お手元に戻る額）

所得税 1,600 円が還付\*されます

税額控除

(10,000 - 2,000) 円 × 40% = 3,200 円 → 税額控除額（お手元に戻る額）

所得税 3,200 円が還付\*されます

\*確定申告による。上限あり

<sup>※3</sup> 寄付先の共同募金会が所在する都道府県内に住所がある必要があります。

## 平成 29 年度 年次報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

〒 100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 5 階

TEL.03-3581-3846 FAX.03-3581-5755

メール info@c.akaihane.or.jp

ホームページ <https://www.akaihane.or.jp/>

発行 平成 30 年 10 月